

1 法人の概要

1-1 建学の精神

「実学に勤め徳を養う」

これは学園の創始者九里總一郎が1946(昭和21)年に興した私塾の校訓として掲げたもので、実学教育をもって人間形成を図るという建学の精神を示すものです。

1-2 沿革

1946年5月	浦和市岸町に九里總一郎が私塾を創設、珠算・簿記・英語を指導
1949年5月	埼玉県知事の認可を得て浦和実業専門学院を設立
1959年12月	学校法人浦和実業学園を組織
1963年4月	埼玉県知事の認可を得て浦和市文蔵に浦和実業学園商業高等学校を設置
1968年8月	静岡県南伊豆町下賀茂に厚生施設「みなみの荘」を開設
1974年4月	浦和実業学園商業高等学校に普通科を増設
1975年4月	校名を浦和実業学園高等学校と改称
1977年6月	法人名を学校法人九里学園と改称
1987年4月	文部大臣の認可を得て浦和市大崎に浦和短期大学(経営科、英語科)を開学
1997年4月	浦和短期大学に福祉科(社会福祉専攻、介護福祉専攻)を増設
2003年4月	文部科学大臣の認可を得てさいたま市緑区大崎に浦和大学(総合福祉学部総合福祉学科)を開学 浦和短期大学を浦和大学短期大学部と改称、経営科を経営情報科、英語科を英語コミュニケーション科に名称変更
2004年4月	浦和大学短期大学部福祉科社会福祉専攻を廃止し、福祉科を介護福祉科に名称変更
2005年4月	埼玉県知事の認可を得てさいたま市南区文蔵に浦和実業学園中学校を開校
2007年4月	浦和大学にこども学部こども学科を増設 浦和大学短期大学部経営情報科、英語コミュニケーション科の学生募集停止
2009年3月	戸田市大字曲本に浦和実業学園彩湖総合グラウンドを新設
2011年3月	さいたま市南区松本に彩湖クラブハウスを新設
2017年4月	浦和大学にこども学部学校教育学科を増設
2019年9月	静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂のホテルみなみの荘を閉鎖
2020年4月	浦和大学総合福祉学部を社会学部と改称し、社会学部現代社会学科を増設
2022年3月	浦和実業学園中学校・高等学校新2号館竣工 浦和大学短期大学部閉校

1-3 役員(2022年3月31日現在)

■理事

理事長

久田 有

常務理事

富澤 雄一 芹川 眞澄

理事

田村 健次 島田 正寛 文屋 善弘 大久保秀子 齋藤 清幸

■評議員

久田 有 芹川 眞澄 田村 健次 島田 正寛 富澤 雄一 文屋 善弘

大久保秀子 齋藤 清幸 菅田 昇 中村 泰治 岡田 慎一 根川 秀司

中島 節子 北村 修一 新井 勇 米山 敦夫 永井 隆

■監事

舛川 博昭 大内 誠

■学長・校長

浦和大学・浦和大学短期大学部 学長 久田 有

浦和実業学園中学校・高等学校 校長 齋藤 清幸

■役員賠償責任保険

2020年4月の私立学校法改正に伴い、2020年度以後、役員賠償責任保険に加入しています。この保険は、学校法人の役員(被保険者)が役員として行った業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金を受け取ることができるものです。被保険者の範囲は、役員、評議員及び管理職従業員としています。

1-4 設置する学校・学部・学科・所在地等

(1) 学校法人九里学園(学園本部)

336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵3-9-1

(2) 浦和大学(社会学部, こども学部), ※浦和大学短期大学部(介護福祉科)

336-0974 埼玉県さいたま市緑区大崎3551

※浦和大学短期大学部は2022年3月31日をもって閉校

(3) 浦和実業学園高等学校(全日制 普通科, 商業科), 浦和実業学園中学校

336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵3-9-1

1-5 学生生徒数の状況 (2021年5月1日現在)

(単位：人)

① 浦和大学

学部・学科	募集定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	学生数	収容定員充足率
社会学部	90	320	100	129	59	41	329	102.8%
総合福祉学科	40	220	51	57	59	41	208	94.5%
現代社会学科	50	100	49	72			121	121.0% 2年次まで
こども学部	110	480	94	115	100	80	389	81.0%
こども学科	80	360	74	83	77	62	296	82.2%
学校教育学科	30	120	20	32	23	18	93	77.5%

② 浦和大学短期大学部

学科	募集定員	収容定員	1年次	2年次	学生数	収容定員充足率
介護福祉科	60	60		22	22	36.7%

③ 浦和実業学園高等学校

課程	募集定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	生徒数	収容定員充足率
普通科	520	1,560	415	538	583	1,536	98.5%
商業科	240	720	235	307	298	840	116.7%

④ 浦和実業学園中学校

募集定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	生徒数	収容定員充足率
80	360	60	97	76	233	64.7%

1-6 本務教職員の概要 (2021年5月1日現在)

(単位：人)

浦和大学	教員	41
	職員	29
浦和大学短期大学部	教員	8
	職員	4
浦和実業学園高等学校	教員	121
	職員	16
浦和実業学園中学校	教員	21
	職員	3
総計		243

2 事業の概要

各学校が 2021 年度に実施した主な事業概要は、以下の通りです。

2-1 浦和大学・浦和大学短期大学部

1. 「2021 年こども学部 さくらまつり」を動画でお届けしました

例年4月のはじめに行う「浦和大学こども学部 さくらまつり」は、今年は感染防止のため、ぼっけの庭での開催はできませんでした。そこで、2021 年度はオンラインでの動画配信による「さくらまつり」を行いました。

2年生（新3年生）と1年生（新2年生）の学生7名とサポート教員による 2021 年さくらまつり実行委員会が立ち上げられ、動画の制作に取り組みました。新入生歓迎と地域の親子の方々との交流を意図して行われる従来の「さくらまつり」を動画でも感じてもらえるよう4つの内容を考え、企画、撮影、編集を行いました。

2. 2020 年度公立保育士採用試験、公立幼稚園教諭採用試験受験者全員合格

公立保育士採用試験の 2020 年度の試験結果は、6名の受験生が全員合格し 100%の合格率となりました。

3. テレビ埼玉『マチコミ』で総合福祉学科と学校教育学科のゼミ活動が紹介されました

2021 年 6 月 15 日（火）埼玉県内の地域情報と、音楽・映画・芸能等のエンタメ情報を紹介する情報番組『マチコミ』の高校生応援企画「#アオハルのむこうがわ」特別編として、浦和大学が紹介されました。

テレビ埼玉・千葉テレビ放送・テレビ神奈川の3局ネットの時間帯は、荒木優里アナウンサーによるレポートと入試広報課長による大学紹介からスタートしました。続いて、こども学部/学校教育学科の自然科学・理科教育ゼミ（鶴ヶ谷柊子講師）が紹介され、当日は現在ゼミで取り組んでいる「小学校の授業での効果的な映像機材の作成方法」について撮影・検討をしている様子や、事前に録画していた「気体検知管を使用した実験」の動画撮影の様子が放送されました。

また、荒木アナから「どのような先生を目指しているのか」「小学校模擬教室や理科実験室はどのような使われ方をしているのか」の質問があり、ゼミ生がインタビューに答えました。

4. 第5回「おもちゃコンテスト」

第5回目となる今年のおもちゃコンテストには、昨年の 738 点を大幅に上回る、844 点（一般の部：815 作品、木材加工の部：29 作品）の作品応募がありました。

5. 授業体験 Day を開催

2021 年 11 月 3 日文化の日、高校生 14 名が参加して「授業体験 Day」を行いました。これは、制服から私服に着替えた高校生が一日大学生となり、授業参加・学食での昼食・部活やサークル見学など入学後と同じ「普段の一日」を体験していただきました。スケジュールは、①ガイダンス(60分)②授業体験(90分)③学食体験(30分)④授業体験(90分)⑤振り返りワーク(60分)、と言う流れで、午前の選択授業は『保育内容総論』『教職実践演習』『就労支援サービス』『世界遺産論』、午後の選択授業は『特別支援保育』『卒業研究Ⅰ』『犯罪・非行心理学』でした。参加者からは、「90分授業がとても短く感じる充実した授業でした」「授業導入時の復習がとても丁寧で理解しやすかった」「高校とは違う大学の雰囲気があったのすごく良かった」「先生と学生との隔たりがなく、とても親しくしているのが良かった」など、事後アンケートで感想をいただきました。

6. 第10回読書感想文コンクール

図書・情報センター主催の第10回読書感想文コンクールに50人を超える応募作品がありました。

7. 上級学校体験授業

上級学校の授業体験として、クラーク記念国際高等学校さいたまキャンパスの生徒約30名が、2021年10月19日から4回にわたり本学構内において授業を体験されました。

10月19日：こども学部こども学科 宮崎静香講師 テーマ「保育士を目指す大学生になって、赤ちゃんの発達を学んでみよう」

10月26日：こども学部学校教育学科 山口和孝教授 テーマ「法律って難しくて、面白い」

11月9日：社会学部総合福祉学科 益子行弘准教授 テーマ「青年期の脳機能を実験で知る」

11月16日：社会学部現代社会学科 竹村祥子教授 テーマ「家族とは なにか～サザエさんとちびまる子ちゃんの家（うち）から考えてみる」

8. 社会学部・総合福祉学科の学生がさいたま市タウンミーティングに参加

2021年10月26日(火)に、さいたま市緑区の区民施設プラザイーストで行われたタウンミーティングに、本学の川上沙耶香さん(社会学部 総合福祉学科4年)が参加しました。さいたま市のタウンミーティングは、市民一人ひとりが「しあわせ」を実感できる市政にすること、そして、その一人ひとりを絆で結ぶことにより、更なる「しあわせ」を感じられる市政にするため、市長が各区を訪問し、市民と直接対話をする中で、よりよいコミュニケーションの確保と信頼関係を構築し、地域との絆を深め、市民の声を市政に反映していくことを目的として開催されています。

9. 【現代社会学科】浦和実業学園中学校・高等学校で「学校体験活動」

浦和大学現代社会学科・教職課程(中学校・社会、高等学校・公民)では、教育実習を行う前年度の2年生を対象に、学校行事や授業参観などの体験を通じて教職について理解を深めるための活動としての「学校体験活動」を実施しています。そうしたなか、2021年度「学校体験活動」を、併設校である浦和実業学園中学校・高等学校において、2021年11月4日(木)5日(金)の2日間にわたり実施させていただきました。今回の学校体験活動では、学生たちは主に「学習発表会」(中学校)および「浦実祭」(高校)に向けた準備(4日)と、当日(5日)の運営に携わらせていただきました。

10. 就職状況

本年度の就職内定率はこども学科98.1%、学校教育学科100%、総合福祉学科96.4%を達成しました。なお、卒業者に占める就職希望者の割合は、こども学部が94.4%、社会学部が77.8%、短期大学部が85.0%でした。

11. 大規模工事

防犯カメラ交換・増設工事、九里メモリアルホール体育館防護マット設置工事、入浴実習室床改修工事を行いました。

2-2 浦和実業学園中学校・高等学校

1. 高専連携締結

大原簿記情報ビジネス専門学校との高専連携協定を 2021 年 4 月 16 日に締結しました。

2. 学園施設 UHC との遠隔コミュニケーションプログラム

本校では毎年 2 年生全員がハワイ島ヒロ市にある学園施設 UHC(United Hawaii College)で 2 週間の共同生活を送りながら、英会話レッスンを受けたり、アクティビティを通じて異文化を理解する「ハワイ短期留学」を実施しています。しかし、今年度はコロナ禍の影響で中止となりました。その代替措置のひとつとして、現地とのオンラインによるリモートプログラムを計 4 日間実施しました。

一人 1 台の PC を使って少人数の英会話レッスン、現地のスペシャリストによるフラレッスンなど、充実した内容です。初めのうちは照れながら応答をしていた生徒も次第に慣れ、笑顔を交えながら現地のスタッフとコミュニケーションを図っていました。

3. JAL ENGLISH CAMP

ハワイ短期留学代替措置の一環として、日本航空の CA の皆さんによる特別プログラムを行いました。これは、2 クラスを 8 つの少人数グループに分けて、英会話レッスンやプレゼンテーション・レクチャー、キャリア教育などを 3 日間行う実学教育プログラムです。講師となる CA の皆さんは日常会話レベルの英語で生徒に語りかけました。上記 2 番のハワイ島 UHC と行ったオンライン授業はたいへん有意義なプログラムでしたが、目の前にいる現役の CA の皆さんとのコミュニケーションも、貴重な体験となることでしょう。(NHK より取材を受け、JAL ENGLISH CAMP の様子がニュースで放映されました。)

4. 特進部 1 年生キャリア教育支援「Mirai School」開催

2021 年 10 月 8 日(金)に、住友商事社員の方をお招きし、特進部 1 年生を対象としたキャリア教育支援「Mirai School」が開催しました。この企画は、未来を担う高校生が自己のキャリアを思い描くきっかけとなるように、社員の方々による「多様な価値観」と「経験」を伝えて頂くキャリア教育プログラムをやって頂きました。

プログラムは講師の方の学生時代、入社後に訪れた挫折感、現在取り組んでいる仕事の社会的な意義などのお話をうかがいながら、生徒のワークタイムと発表も交えて進められました。2 名の講師の方の経験談はそれぞれでありながらも、「仲間や家族を大切にする」「チャレンジする」「目の前のことに全力で取り組む」といったことを異口同音に唱えられていました。2 時間のプログラムではありましたが、時間の過ぎゆくのがとても速く感じられ、生徒には貴重な経験になりました。

5. 立ち上げ！浦実祭

例年 9 月実施の文化祭ですが、今年も規模縮小のうえ「立ち上げ！浦実祭」と題して 2021 年 11 月 5 日に実施しました。囲碁部・鉄道研究部・書道部・文芸部・映像メディア研究部・手芸部・パークラフト部・ボードゲーム愛好会・図書部・歴史部・漫画イラスト部・美術部・放送部・茶道部・演劇部・生物部・弓道部・ストリートダンス部・合唱部・チアダンス部・ブラスバンド部・ギター部の 22 の部・愛好会が参加し、事前に予約をした保護者の方も観覧に訪れました。秋晴れのもとのお天気でしたが、展示発表やステージ発表を終えた生徒たちは、一様に充実した表情を見せていました。

6. 今年も商業科から 1 級に合格！～第 159 回日本商工会議所簿記検定試験～

昨年 11 月に実施された日本商工会議所第 159 回簿記検定試験において、商業科 3 年 7 組の中野崇寛さんが見事 1 級に合格しました。2021 年 12 月、本校卒業生の長谷川剛志さんの公認会計士合格に

続く快挙です。

7. 東急建設(株)の方による新校舎見学ツアー実施

2022年2月5日(土)に新校舎の建築工事をされている東急建設(株)の方による新校舎見学ツアーを実施しました。将来建築や環境デザインなどの進学を希望する生徒向けに行われました。参加した生徒たちは「配管の種類や違い」を質問したり、「新しい校舎が段々できあがっていく様子を見てきたが、完成前に間近で見られたことはとてもよい経験になった」、「建築現場を前から見たいと思っていたが、今回、それが叶って嬉しい」など目を輝かせて感想を語っていました。

8. 一日体験入学

例年8月に実施しておりましたが、コロナウイルス感染症拡大の影響により、本年度は中止しました。

9. 大規模工事・修繕

今年度は、新2号館が2022年3月に竣工、3・4号館の空調機更新工事を行いました。

2-3 定期内部監査の実施について

監査内容は

- ① 部門別配賦予算の執行状況ならびに収入支出関連処理の妥当性を伝票、補助元帳等に基づいて監査する。
- ② 備品ならびに物品等の備品ならびに物品等の購入、保管、管理状況を関係台帳に基づいて監査する。
- ③ 公的研究費の運営、管理状況を関係帳票等に基づいて監査する。
- ④ 前回監査指摘事項の改善状況について監査する。
- ⑤ 日常の事務処理が「ムリ」「ムダ」「ムラ」なく円滑に機能しているか、問題はないか等を実態面から監査する。

の5項目とし、大学・短期大学部、中学校・高等学校、および外郭団体を対象としました。実施日は11月15日が中学校・高等学校、11月18日は大学・短期大学部で、学園本部の職員が各所に赴き、予算責任者および担当者への質疑・照会等を行うことにより、監査を実施しました。また、両日共に監事が立ち会い、監査が適正に行われているかを確認しました。

監査の結果、各部署とも概ね規則・ルール等に沿って適正に運営していることが確認できました。また、この監査結果については会計監査人にも報告、意見交換を行いました。

3 財務の概要

学校法人九里学園の2021年度決算は2022年5月28日開催の理事会で承認され、その後、同日開催の評議員会で報告が行われました。

3-1 決算の概要

事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額(旧基準の帰属収支差額)は△430,482千円で、事業活動収支差額比率(事業活動収支差額÷事業活動収入計)は△12.3%となっています。また、貸借対照表の資産の部合計は27,032百万円、純資産は24,294百万円で、純資産構成比率は89.9%と高い水準で維持されています。

3-2 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

資金収支計算書		(千円)	
(収入の部)		目	金額
科	目	金額	
学生生徒等納付金収入		2,120,353	学生生徒等納付金収入は授業料や入学金、施設設備費などです。
手数料収入		126,998	手数料収入は入学検定料が中心です。
寄付金収入		33,025	
補助金収入		999,561	補助金収入は、埼玉県からの高等学校運営費補助金、父母負担軽減事業補助金、国からの私立大学等経常費補助金が主なものです。
資産売却収入		231	
付随事業・収益事業収入		19,136	
受取利息・配当金収入		31,283	
雑収入		127,497	
借入金等収入		0	
前受金収入		668,051	
その他の収入		1,008,495	第2号基本金引当特定資産取崩収入237,917千円、高校施設設備整備引当特定資産取崩収入496,743千円を含みます。
資金収入調整勘定		△759,402	
前年度繰越支払資金		2,286,939	
収入の部合計		6,662,166	
(支出の部)		目	金額
科	目	金額	
人件費支出		2,356,054	人件費支出は教職員の人件費や退職金などです。
教育研究経費支出		795,204	教育研究経費支出は教育研究に直接要する諸経費です。管理経費支出は教育研究経費以外の諸経費です。両経費とも減価償却額は含まれません。
管理経費支出		335,734	
借入金等利息支出		0	
借入金等返済支出		0	
施設関係支出		1,056,712	
設備関係支出		126,953	
資産運用支出		4,994	
その他の支出		206,015	
資金支出調整勘定		△710,184	
翌年度繰越支払資金		2,490,684	
支出の部合計		6,662,166	

※四捨五入で表示しているため、必ずしも合計が一致しないことがあります。

3-3 事業活動収支計算書の概要

当該会計年度の事業活動毎の収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。2015(平成 27)年度から、学校法人の活動を①教育活動 ②教育活動以外の経常的な活動 ③それ以外の活動(特別収支)に分けて、それぞれの収支差額を計算しています。その合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが当年度収支差額となります。収支の均衡の状態は、「当年度収支差額」で判断します。一般的に学校法人会計では収支が均衡していることを理想としています。

事業活動収支計算書

(千円)

科	目	金額
教育活動	学生生徒等納付金	2,120,353
	手数料	126,998
	寄付金	49,585
	経常費等補助金	996,876
	付随事業収入	18,834
	雑収入	135,463
	教育活動収入計	3,448,108
	人件費	2,370,434
	教育研究経費	1,062,927
	管理経費	362,582
徴収不能額等	8,877	
教育活動支出計	3,804,821	
教育活動収支差額	△ 356,713	
教育活動外	受取利息・配当金	31,283
	その他の教育活動外収入	0
	教育活動外収入計	31,283
	借入金等利息	0
	その他の教育活動外支出	0
教育活動外支出計	0	
教育活動外収支差額	31,283	
経常収支差額	△ 325,430	
特別活動	資産売却収入	0
	資産売却差額	0
	その他の特別収入	25,344
	特別収入計	25,344
	資産処分差額	130,396
	その他の特別支出	0
特別支出計	130,396	
特別収支差額	△ 105,052	
基本金組入前当年度収支差額	△ 430,482	
基本金組入額合計	△ 151,923	
当年度収支差額	△ 582,405	
前年度繰越収支差額	666,333	
基本金取崩額	485	
翌年度繰越収支差額	84,414	

(参考)

事業活動収入計	3,504,735
事業活動支出計	3,935,217

※四捨五入で表示しているため、必ずしも

学生生徒等納付金、手数料は資金収支計算書と同じです。

寄付金の資金収支計算書との違いは、施設設備以外の現物寄付が含まれます。

経常費等補助金は施設設備の補助金以外の補助金です。

人件費には資金収支の人件費支出には計上されない退職給与引当金繰入額が含まれています。
教育研究経費と管理経費には減価償却費が含まれます。

受取利息・配当金は資金収支の受取利息・配当金収入と同じです。

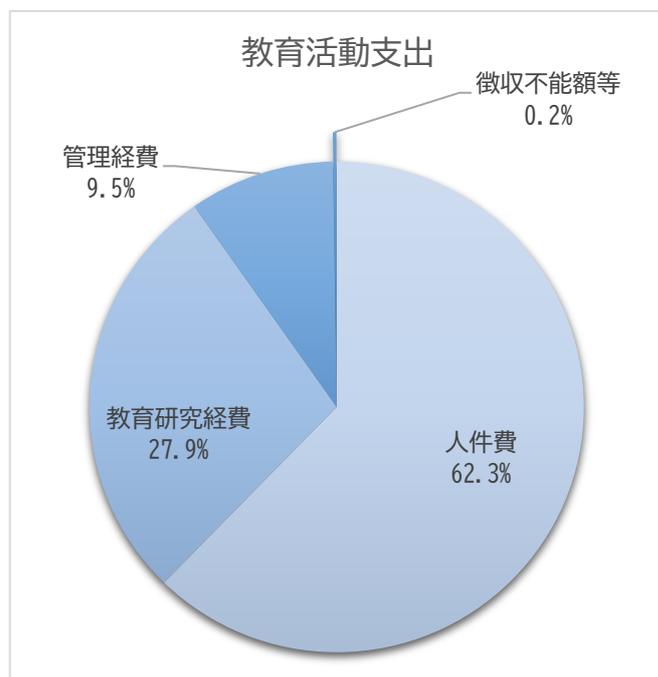
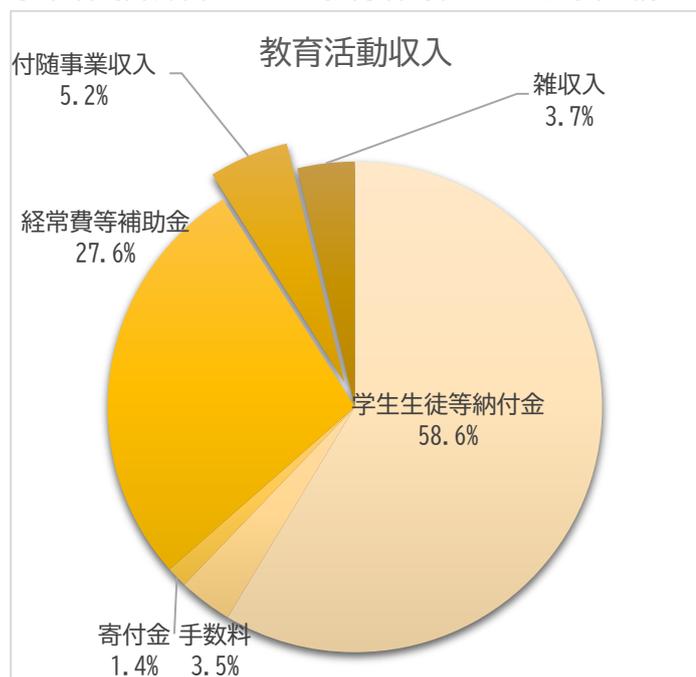
その他の特別収入は施設設備の現物寄付金や施設設備寄付金、施設設備補助金などです。

<基本金とは>

学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に確保するための金額であり、以下の通り、第1号基本金から第4号基本金まであります。

- ・第1号基本金…設立や規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ・第2号基本金…将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
- ・第3号基本金…基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
※基金の元本から生じる果実は、教育研究活動に使用されます。
- ・第4号基本金…恒常的に保持すべき資金
※円滑に運営に必要な運転資金を保持するため、一定額の資金を基本金とします。

事業活動計算書における教育活動収入及び支出の構造



3-4 貸借対照表の概要

当該年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態、つまり財政状態を表すものです。

貸借対照表

(資産の部)		(千円)	
科	目	金	額
固	定 資 産	24,448,623	
	有形固定資産	14,141,151	
	特定資産	9,586,551	
	その他の固定資産	720,921	
流	動 資 産	2,583,771	
資 産 の 部 合 計		27,032,394	
(負債の部)			
科	目	金	額
固	定 負 債	742,470	
流	動 負 債	1,996,311	
負 債 の 部 合 計		2,738,781	
(純資産の部)			
科	目	金	額
基	本 金	24,209,200	
繰	越 収 支 差 額	84,414	
純 資 産 の 部 合 計		24,293,613	
負債及び純資産の部合計		27,032,394	

※四捨五入で表示しているため、必ずしも合計が一致しないことがあります。

有形固定資産は土地、建物、図書などです。

特定資産は退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産などです。

現金預金や未収入金などです。

退職給与引当金などです。

未払金や学費の前受金などです。

基本金は

- ①取得した固定資産の価額
- ②計画的に将来取得する①の固定資産に充てる金額
- ③基金として継続して保持し、かつ、運用する金銭などの額
- ④恒常的に保持すべき資金の額です。

3-5 主な財務比率の経年比較

<新会計基準>

	比 率	算 式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	71.5%	72.9%	67.6%	65.2%	68.1%
	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	119.8%	125.1%	114.0%	103.8%	111.8%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.2%	26.1%	29.2%	27.3%	30.5%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.4%	10.1%	8.6%	7.8%	10.4%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△6.2%	△8.3%	△11.6%	△3.8%	△12.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	59.6%	58.2%	59.3%	62.8%	60.9%
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	182.2%	167.1%	172.6%	180.2%	129.4%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.1%	7.5%	7.7%	7.8%	10.1%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産 + 総負債}}$	92.9%	92.5%	92.3%	92.2%	89.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%
	積立率	$\frac{\text{運用資産 (3)}}{\text{要積立金 (4)}}$	116.7%	116.0%	114.5%	118.5%	119.9%

(3) 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

(4) 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

3-6 各財務比率の解説

人件費比率	<p>人件費の経常収入（帰属収入）に対する割合を示す重要な比率である。人件費は経常支出（消費支出）のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出（消費支出）全体を大きく膨張させ経常収支（消費収支）の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。</p>
人件費依存率	<p>人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率である。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。</p>
教育研究経費比率	<p>教育研究経費の経常収入（帰属収入）に対する割合である。この比率は経常収支（消費収支）の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支（消費収支）の均衡を崩す要因の一つともなる。</p>
管理経費比率	<p>管理経費の経常収入（帰属収入）に対する割合である。学校法人の運営のためには、ある程度の管理経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましい。</p>
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	<p>事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合である。（帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。）この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。</p>
学生生徒等納付金比率	<p>学生生徒等納付金の経常収入（帰属収入）に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加または減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響をうけるが、学校法人の経常収入（帰属収入）のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。</p>
流動比率	<p>流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。</p>
総負債比率	<p>固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほどよく、50%を超えると負債総額が純資産（自己資金（基本金プラス消費収支差額））を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。</p>
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	<p>純資産の「純資産及び総負債の合計額」（自己資金の総資金）に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も包括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。</p>

基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は 100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は 100%に近づくほうが望ましい。
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましい。

参考文献 : 「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

3-7 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

会計とは、経営活動の状況を貨幣単位で表したものであり、営利法人であるか非営利法人であるかを問わず、すべての経営体になくはないものです。すべての経営体はヒト、モノ、カネの混合した運営体であり、これらの動きを貨幣単位で統一的に表すことによって、経営体の実態を把握することができます。

企業会計では、このような会計によって主として収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び純資産の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動を目的とし、その経費の多くは学生生徒等の納付金、国民の税金を原資とした補助金、善意の人々の浄財である寄付金によって賄われ、しかも、税制上の優遇措置を受けているきわめて公共性の高い法人であり、収益の獲得を目的とすることはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という概念はありません。公共性の高い法人とは、社会の公器です。社会の公器であるなら、一般の企業に比べてより一層の持続性が望まれます。事業活動収入に対し事業活動支出が超えないことが経営の健全化を表します。

以上のことから、学校法人会計の第一の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の持続的発展に役立てようとすることにあります。

出典：「学校法人会計のすべて」(齋藤力夫編著、税務経理協会)